

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日 東

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 2020年9月26日 配当支払開始予定日 2020年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,760	△15.5	451	△29.1	462	△28.7	319	△28.6
2019年6月期	2,084	2.2	636	6.5	648	5.4	447	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	66.58	—	3.9	5.1	25.6
2019年6月期	93.27	—	5.5	7.3	30.6

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	9,019	8,361	92.7	1,742.61
2019年6月期	9,006	8,227	91.4	1,714.62

(参考) 自己資本 2020年6月期 8,361百万円 2019年6月期 8,227百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	443	△167	△167	1,028
2019年6月期	643	△478	△168	921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	167	37.5	2.1
2020年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	239	75.1	2.9
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		73.0	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期及び2020年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	924	0.4	247	△0.8	252	△1.0	170	△3.4	35.48
通期	1,850	5.1	479	6.2	488	5.7	328	2.9	68.53

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	6,000,000 株	2019年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年6月期	1,201,504 株	2019年6月期	1,201,504 株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	4,798,496 株	2019年6月期	4,798,496 株

（注）当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は徐々に減速し、今年の4月以降は急速に悪化しました。

製造業は昨年から、米中の貿易摩擦による関税引上げ、世界的な自国優先の風潮の高まりなどにより受注は頭打ちとなっていました。ここ数十年、部品、製品の製造は、品質・コスト・消費地などの要素から最適地での生産、製造拠点の世界分散が進んできましたが、昨年あたりから各国間のものの流れに制約が生じたため、世界の製造業の生産活動に影響が出てきていました。そこに今年の3月ころから新型コロナウイルスの感染拡大が加わり、経済活動を停止させ、個人の生活様式を変える状況に陥り、人の移動制限や地域経済の封鎖などにより、3月から6月にかけて自動車、航空機をはじめ耐久消費財に関わる製造業は、大幅な減産となりました。特に裾野の広い自動車産業の大幅減産は、世界の製造業の生産活動に大きな影響を与えました。

一方で衛生用品、医療機器、生活必需品、食料品は需給がひっ迫し、限定された分野ではありましたが生産活動は行われました。また最新通信規格の5Gに絡む設備投資は昨年から続いており、今回の世界景気低迷の影響を多少受けたものの、比較的堅調に推移しました。

このような状況を受けて当社の受注は、期初の昨年7月から低調なスタートになりましたが、その後は一旦下げ止まりほぼ横ばいになり、今年の4月から再び減少傾向となりました。

この結果、当期の売上高は1,760,226千円（前年同期比15.5%減）、営業利益は451,422千円（前年同期比29.1%減）、経常利益は462,496千円（前年同期比28.7%減）、当期純利益は319,497千円（前年同期比28.6%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、昨年7月から今年の3月にかけては、前期に比べ水準を切り下げた状態で横ばいとなり、その後4月からは月を追うごとに急速に受注が減少しました。自動車メーカーが4月から生産台数の大幅な減産に踏み切ったことが影響しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,231,322千円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は603,350千円（前年同期比21.7%減）となりました。

<切削工具部門>

切削工具部門では、当社の工具が量産部品加工、単品の設備・機械など様々な分野で使用されていることから、昨年8月に受注の落ち込みがありましたが、その後はやや持ち直した水準で横ばいとなりました。今年の5月から自動車の大幅減産を受けて関連設備や治工具なども急速に減少し、市販切削工具の再研磨、特殊切削工具ともに影響を受けて、当セグメントの受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は503,064千円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は108,225千円（前年同期比32.3%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が少ないながらも継続し、当社の受注は微減にとどまりました。なお当セグメント利益は、固定費の減少により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は25,840千円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は13,793千円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、7,447,080千円（前事業年度末は7,409,379千円）となり37,700千円の増加となりました。これは、売掛金が74,113千円、受取手形が33,609千円減少しましたが、現金及び預金が108,479千円、仕掛品が31,152千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定資産の残高は、1,572,212千円（前事業年度末は1,596,671千円）となり24,458千円の減少となりました。これは、構築物が17,465千円、繰延税金資産が11,627千円、工具、器具及び備品が6,634千円、土地が4,665千円増加しましたが、建物が27,957千円、投資有価証券が24,684千円、機械及び装置が12,373千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、9,019,292千円（前事業年度末は9,006,050千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、163,508千円（前事業年度末は303,037千円）となり139,528千円の減少となりました。これは、未払費用が162千円増加しましたが、未払法人税等が77,198千円、未払金が45,121千円、預り金が9,768千円、役員賞与引当金が5,000千円、買掛金が2,597千円減少したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、493,892千円（前事業年度末は475,417千円）となり18,474千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が14,404千円、役員退職慰労引当金が4,070千円増加したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、657,400千円（前事業年度末は778,454千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、8,361,891千円（前事業年度末は8,227,595千円）となり134,296千円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金が148,449千円、その他有価証券評価差額金が17,254千円減少しましたが、別途積立金が300,000千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額220,745千円、配当金の支払額167,439千円、有形固定資産の取得による支出166,286千円、未払金の増減額45,636千円、たな卸資産の増減額35,823千円、役員賞与引当金の増減額5,000千円がありましたが、税引前当期純利益462,499千円、減価償却費177,766千円、売上債権の増減額107,722千円、退職給付引当金の増減額14,404千円、利息及び配当金の受取額6,894千円、役員退職慰労引当金の増減額4,070千円等を計上したことにより、前期末に比べ107,930千円増加し、当期末は1,028,987千円（前期末比11.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、443,302千円（前期は、643,246千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額220,745千円、未払金の増減額45,636千円、たな卸資産の増減額35,823千円、役員賞与引当金の増減額5,000千円がありましたが、税引前当期純利益462,499千円、減価償却費177,766千円、売上債権の増減額107,722千円、退職給付引当金の増減額14,404千円、利息及び配当金の受取額6,894千円、役員退職慰労引当金の増減額4,070千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、167,932千円（前期は、478,444千円の減少）となりました。これは、有形固定の売却による収入73千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出166,286千円、無形固定資産の取得による支出1,170千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、167,439千円（前期は、168,052千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額167,439千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束が見通せない状態で、不透明感が強くなっています。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、人どもの移動制限、経済活動制限、個人収入減少などにより、日用品・必需品以外の消費活動の減退など、急速に経済状況が悪化しています。

製造業に関しては、一昨年後半から業況は頭打ちとなり、昨年からは受注減少傾向を鮮明にしてきておりました。このような状況で今後も、新型コロナウイルスによる生産活動への影響が想定されます。工場労働者の欠員による大規模工場の稼働停止や受注減少による業績悪化などが懸念されます。

一方で地球環境に配慮した社会インフラ整備や新興国の衛生向上、新たな伝染病対応、高齢化社会対応などの医療用機器・設備、製造業の生産設備の自動化、省力化、産業用ロボットの活用、次世代通信設備、電子デバイスなど環境変化に伴った必需品も多数出てくると考えられます。

様々な分野で製造業は必要とされ、徐々に回復していくものと想定しております。

以上の理由により次期の見通しを以下のように予想しております。

売上高	1,850百万円（前期比5.1%増）
営業利益	479百万円（前期比6.2%増）
経常利益	488百万円（前期比5.7%増）
当期純利益	328百万円（前期比2.9%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758,282	6,866,762
受取手形	143,851	110,242
売掛金	305,414	231,301
製品	1,778	3,196
原材料	30,454	33,707
仕掛品	169,876	201,028
その他	215	1,084
貸倒引当金	△494	△243
流動資産合計	7,409,379	7,447,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,369,198	1,373,138
減価償却累計額	△900,788	△932,686
建物(純額)	468,409	440,451
構築物	93,373	111,978
減価償却累計額	△84,551	△85,691
構築物(純額)	8,822	26,287
機械及び装置	3,688,196	3,787,290
減価償却累計額	△3,187,706	△3,299,174
機械及び装置(純額)	500,489	488,116
車両運搬具	3,753	3,692
減価償却累計額	△3,504	△3,503
車両運搬具(純額)	249	189
工具、器具及び備品	69,595	57,676
減価償却累計額	△67,394	△48,841
工具、器具及び備品(純額)	2,200	8,834
土地	328,869	333,534
有形固定資産合計	1,309,040	1,297,414
無形固定資産		
ソフトウェア	1,037	1,706
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	1,691	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	125,765	101,081
破産更生債権等	1,006	1,058
長期前払費用	780	334
繰延税金資産	159,373	171,001
その他	19	20
貸倒引当金	△1,006	△1,058
投資その他の資産合計	285,939	272,438
固定資産合計	1,596,671	1,572,212
資産合計	9,006,050	9,019,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,074	14,477
未払金	107,727	62,605
未払費用	13,464	13,626
未払法人税等	122,308	45,110
前受金	325	321
預り金	26,137	16,368
役員賞与引当金	16,000	11,000
流動負債合計	303,037	163,508
固定負債		
退職給付引当金	359,967	374,372
役員退職慰労引当金	115,450	119,520
固定負債合計	475,417	493,892
負債合計	778,454	657,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,540,000	7,840,000
繰越利益剰余金	853,222	704,772
利益剰余金合計	8,413,222	8,564,772
自己株式	△841,335	△841,335
株主資本合計	8,201,787	8,353,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,808	8,554
評価・換算差額等合計	25,808	8,554
純資産合計	8,227,595	8,361,891
負債純資産合計	9,006,050	9,019,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,084,201	1,760,226
売上原価		
製品期首たな卸高	1,911	1,778
当期製品製造原価	1,150,675	1,044,306
合計	1,152,587	1,046,084
製品期末たな卸高	1,778	3,196
売上原価合計	1,150,808	1,042,888
売上総利益	933,392	717,338
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,704	3,100
運賃及び荷造費	41,581	37,806
役員報酬	54,150	51,000
給料及び手当	41,469	42,168
賞与	19,553	11,800
福利厚生費	20,977	19,548
退職給付費用	6,163	5,151
役員退職慰労引当金繰入額	13,030	9,470
役員賞与引当金繰入額	16,000	11,000
減価償却費	2,915	3,928
租税公課	18,648	15,560
支払報酬	18,399	18,615
貸倒引当金繰入額	601	—
その他	40,391	36,766
販売費及び一般管理費合計	296,586	265,915
営業利益	636,806	451,422
営業外収益		
受取利息	621	628
受取配当金	5,804	6,242
売電収入	4,286	3,234
貸倒引当金戻入額	—	177
その他	845	791
営業外収益合計	11,557	11,074
経常利益	648,364	462,496
特別利益		
固定資産売却益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	0	70
特別損失合計	0	70
税引前当期純利益	648,363	462,499
法人税、住民税及び事業税	215,700	147,200
法人税等調整額	△14,899	△4,198
法人税等合計	200,800	143,002
当期純利益	447,563	319,497

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	130,710	11.3	116,651	10.9
II 労務費		627,979	54.3	580,058	53.9
III 経費		398,191	34.4	378,748	35.2
当期総製造費用		1,156,881	100.0	1,075,459	100.0
期首仕掛品たな卸高		163,669		169,876	
合計		1,320,551		1,245,335	
期末仕掛品たな卸高		169,876		201,028	
当期製品製造原価		1,150,675		1,044,306	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	62,966		52,428	
減価償却費	173,046		173,837	
消耗品費	67,416		67,291	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,655	7,240,000	853,951	8,133,606
当期変動額				
剰余金の配当			△167,947	△167,947
当期純利益			447,563	447,563
特別償却準備金の取崩	△19,655		19,655	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△19,655	300,000	△728	279,616
当期末残高	—	7,540,000	853,222	8,413,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,332	7,922,173	39,712	39,712	7,961,886
当期変動額					
剰余金の配当		△167,947			△167,947
当期純利益		447,563			447,563
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13,904	△13,904	△13,904
当期変動額合計	△2	279,613	△13,904	△13,904	265,709
当期末残高	△841,335	8,201,787	25,808	25,808	8,227,595

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,540,000	853,222	8,413,222
当期変動額			
剰余金の配当		△167,947	△167,947
当期純利益		319,497	319,497
別途積立金の積立	300,000	△300,000	—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	300,000	△148,449	151,550
当期末残高	7,840,000	704,772	8,564,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,335	8,201,787	25,808	25,808	8,227,595
当期変動額					
剰余金の配当		△167,947			△167,947
当期純利益		319,497			319,497
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,254	△17,254	△17,254
当期変動額合計	—	151,550	△17,254	△17,254	134,296
当期末残高	△841,335	8,353,337	8,554	8,554	8,361,891

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	648,363	462,499
減価償却費	175,961	177,766
長期前払費用償却額	445	445
固定資産除却損	0	70
固定資産売却損益(△は益)	—	△73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	443	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,675	14,404
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,030	4,070
受取利息及び受取配当金	△6,425	△6,870
売上債権の増減額(△は増加)	16,564	107,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,080	△35,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,484	△2,597
未払金の増減額(△は減少)	8,787	△45,636
その他	247	△13,625
小計	855,528	657,153
利息及び配当金の受取額	6,415	6,894
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△218,698	△220,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,246	443,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△400,493	△548
有形固定資産の売却による収入	—	73
有形固定資産の取得による支出	△77,951	△166,286
無形固定資産の取得による支出	—	△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,444	△167,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△168,049	△167,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,052	△167,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,250	107,930
現金及び現金同等物の期首残高	924,307	921,056
現金及び現金同等物の期末残高	921,056	1,028,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,470,484	587,686	26,029	2,084,201	—	2,084,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,470,484	587,686	26,029	2,084,201	—	2,084,201
セグメント利益	770,937	159,865	11,405	942,208	△305,401	636,806
セグメント資産	1,014,062	721,180	22,694	1,757,937	7,248,113	9,006,050
その他の項目						
減価償却費	75,707	94,699	482	170,889	5,072	175,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,722	3,067	—	77,789	570	78,360

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,815千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,231,322	503,064	25,840	1,760,226	—	1,760,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,231,322	503,064	25,840	1,760,226	—	1,760,226
セグメント利益	603,350	108,225	13,793	725,369	△273,947	451,422
セグメント資産	986,476	650,517	22,385	1,659,380	7,359,912	9,019,292
その他の項目						
減価償却費	81,602	89,134	753	171,490	6,276	177,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,311	53,442	733	145,487	21,976	167,463

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,031千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,887,165	197,036	—	2,084,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,575,421	184,805	—	1,760,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	1,714円62銭	1,742円61銭
1株当たり当期純利益	93円27銭	66円58銭

(注) 1 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	447,563	319,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,563	319,497
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,496	4,798,496

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,227,595	8,361,891
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,227,595	8,361,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,798,496	4,798,496

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、2020年7月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。

1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

2020年6月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を2020年7月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

普通株式 3,000,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年7月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,200,000株</u> とする。